

# 高等学校英語科における「相手に伝える」ことを意識した 発話を促す授業実践

学籍番号 219305

氏名 金田 和也

主指導教員 橋本 健一

副指導教員 箱崎 雄子

## 1. 研究の目的

本教育実践研究は、授業実践を通じて生徒が「相手に伝える」ことを意識した発話を身につけられるようにすることを目的とする。平成30年告示の新学習指導要領において、自分の意見を伝えたり、相手の意見を理解したりといった単方向のコミュニケーションではなく、「伝え合う」という双方向のコミュニケーションが重視されるようになった。一方で、文部科学省により平成29年度に行われた英語力調査結果（高校三年生）やベネッセ教育総合研究所が実施した中高の英語指導に関する実態調査によると、高校生の英語力が「話すこと」において他技能と比較して顕著に低くなっていることや、高等学校の英語科教員の多くが発表や討論、交渉等の双方向の言語活動の必要性を認識しているにも関わらず、英語の授業にそれらの言語活動を取り入れている教員の割合は依然低い状況であることが明らかとなった。こうした背景より、英語の授業におけるスピーキングの指導に焦点を当てた教育実践研究を行うことは、生徒の英語スピーキング力向上だけでなく、英語科教員の授業力向上にも貢献するものと考えられる。

## 2. 基本学校実習 I・II の概要

本教育実践研究における学校実習は大阪府内の公立高等学校で実施した。基本学校実習は本実践研究における課題の明確化を目的とし、基本学校実習 I では1年次で開講のコミュニケーション英語 I 及び英語表現 I の授業観察を行った。観察の結果、コミュニケーション英語 I の授業は文法訳読法で本文を解説する形で行われていることや、英語表現 I は英文法の説明が中心であること、生徒は両授業に真面目に取り組んでいることが見て取れた。一方で、英語での言語活動の必要性は教員により認識されているものの、時間的余裕がないためにあまり行われていない様子であった。また、コミュニケーション英語において週に1回程度ALTとJTEによるチームティーチング（TT）が実施されており、英語のリズム等のプロソディが扱われていた。基本学校実習 II では、英語を話すことの足場掛けとして授業冒頭で音読活動を実施するとともに、言語活動としてTTでプレゼンテーションを実施した。音読活動は教科書の本文の1つの部分を授業で1回音読し、4回の授業で同じ部分を1回ずつ計4回音読した時点で次に進むという形で実施した。1分間で実施し、時間内に読めた語数を記録した。プレゼンテーションは、テーマを「歴史上の人物」とし、5人1組のグループでプレゼンテーションを作成・発表した。結果として、音読活動では回数を重ねるごとに1分間での音読語数が増加し、活動の前後で行っ

た初見の英文を用いた音読においても有意な平均語数の伸長が見られた。一方で、「速く」読むことに焦点を当てるあまり、プロソディには意識が向いていなかったことが課題として挙げられた。プレゼンテーションは全ての生徒が英語で行うことができていたが、翻訳アプリの使用により原稿の英語が難解になってしまい、聞き手にとって理解しやすい内容の発表となっていなかったことが課題として挙げられた。以上のことより、発展課題実習における研究課題を「相手に伝える」ことを意識した発話を身につけることと設定するに至った。

### 3. 発展課題実習 I の概要

発展課題実習 I においては、昨年度の基本学校実習の音読活動において英語を速く話すことにのみ焦点が当たってしまったことに鑑みて、英語のプロソディについてのTTの授業実践と帯活動としての音読活動を実施した。プロソディについての授業実践は計3時間で実施し、リズムの明示的知識の導入→リズムの練習→リズムを意識した教科書の音読→個別音の導入→個別音の聞き分け及び発音練習→個別音を意識した教科書の音読→教科書本文の音声に合わせてシンクロリーディングという流れで行った。音読活動は昨年度と形式を変更し、同じパートの3回の音読のうち1回目は1分間の音読と語数の記録、2回目以降はシンクロリーディングを実施し「英語らしさ」を生徒に相互評価させた。授業実践及び音読活動の結果として、生徒が音読での発話において英語の音声的特徴を正確に認識し真似る様子が見られた。

### 4. 発展課題実習 II の概要

発展課題実習 II においては、昨年度の基本学校実習のプレゼンテーションで「相手に伝える」という視点から発表内容を振り返ることができていなかった点に鑑みて、意見を伝え合うことが必須となるディベートを授業実践に取り入れた。実践では、ディベートのプロセスを簡略化し、「立論」「リポート」「反論」のみの形で行った。「リポート」とは立論の要点を相手が繰り返して言う活動であり、主張が相手にどの程度伝わっているのかを確認できるようにすることを目的として取り入れた。実践は計4時間で実施し、第4時にディベート大会を実施した。ディベート大会でジャッジが各チームにつけた点数と授業後のコメントの分析によると、全ての生徒が英語で立論をできており、8割以上の生徒が英語でのリポートや反論ができているという評価を得たことが明らかとなった。また、簡単な英語で表現することや、話す速度を変えたりジェスチャーを取り入れたりすることで自分たちの言っていることが「相手に伝わった」と実感できたことが伺えるコメントも多数見受けられた。以上のことより、「相手に伝える」ことを意識した発話を身につける上で本実践研究は一定程度の成果があったと考えられる。

### 5. 今後の課題

本教育実践研究においては、相手が理解しやすい発話となるよう英語の音声面と内容面に焦点を当てたが、ディベートにおいてプロソディに関する授業の効果は限定的であった。原因としては、プロソディの授業内容とディベートが生徒の中で繋がっていなかったことが考えられ、2つの実践の橋渡しとなる活動を組み込むことの必要性が示唆された。また、今後学年が上がるにつれてより高度な情報伝達が必要になることを考慮すると、「複雑さ」「正確さ」「流暢さ」等の観点から発話の質に焦点を当てた指導も重要になると考えられる。